

令和6年度第1回北杜市総合計画推進委員会 議事録

- 1 会議名 北杜市総合計画推進委員会
- 2 開催日時 令和6年10月21日（月）午前10時から午前11時50分まで
- 3 開催場所 北杜市役所 北館3階 大会議室
- 4 出席者
【委員長】藤原真史
【副委員長】吉田百加利
【委員】安達義通、北原正倫、渡部一司、深澤文長（敬称略）
【市】市長、副市長、教育長、北杜未来部長、企画部長、総務部長、市民環境部環境課長、福祉保健部長、こども政策部長、産業観光部長、建設部長、教育部長、議会事務局長、監査委員事務局長、農業委員会事務局長、会計管理者、上下水道局長、明野総合支所長、高根総合支所長、大泉総合支所長、小淵沢総合支所長、秘書広報課長、政策推進課長、財政課長、総務課長
【事務局】企画課長、企画課長補佐、企画課計画担当
【欠席委員】井上能孝（敬称略）
- 5 議題 ①第3次北杜市総合計画進捗状況について
②その他
- 6 公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴人 なし

8 審議内容

議題①第3次北杜市総合計画進捗状況について

事務局：議論いただきたい点、第3次北杜市総合計画の進捗状況について説明。

【議論の進め方、全体を通しての意見・質問】

委員：細かな指標等については順調に前年度より伸びているという説明があったが、総括として、市としてはどこまで進捗していると考えているか、どういう自己評価をしているかを聞きたい。

企画部長：実績等からの全体的な所感になるが、目標値をクリアしている項目が多い印象である。本市では、市長公約にもあるが、子どもの数を10年で2倍

にするという人口目標を掲げていることから、少子高齢化対策や移住定住の促進に重点を置いている。総合計画にも各種施策を反映させ、これに基づいて市全体で様々な取組を行ってきた。外的要因も多少あるかと思うが、全ての目標が達成されているわけではないものの、市としては、概ね順調に進んでいると考えている。今後についても、内外の状況等を的確に踏まえながら、総合計画の理念に沿って実りある事業を展開できるように日々改善に努めていく必要があると考えている。

委員長：課題は残っているが全体としては概ね良い進捗状況であるということで、個々の項目を議論する際に、市としての自己評価も踏まえてご意見いただきたい。

【リーディングプロジェクト（以下「LP」という）及び部門別計画への意見・質問】

委員：子育て・教育・若者分野の指標No. 6、学校給食での地場物産の使用割合について、令和5年度は未達成だが、地産地消に対する職員の意識が行き届いていない部分があるのではないかと。今日、委員の手元に置かれている水は北杜市産ではないが、普段から地産地消のものを優先するような意識を市全体で持つべき。地産地消を進める中の一つの施策として学校給食があるというような取り組み方でないと、目標達成は難しいと思う。

教育部長：学校給食について、地産地消を促進していく中で、季節によってなかなか農産物が採れないときもあり、特に令和5年度は玉ねぎなど重量のある野菜が採れなかったことが実績値にも影響した。今後も、子どもたちの食育、地産地消の推進に努める。

委員：水の調達等は何か方針はあるのか。例えば市内の業者が扱っているものまたは市内でつくっているものを選ぶようにするなど、何か地産地消に対する意識を高められる部分もあると思う。目標値についても、市内の業者から買う場合も地産地消に含めるなどの設定の仕方を再考してみてはどうか。

事務局：市内産のものを優先するよう市内で調整している。今回は、商品を指定せずより安価なもの選んだところ、市内産ではなかったというレアなケースである。目標値の設定については、検討していきたい。

委員：子育て・教育・若者の分野で、将来の夢や目標をもっているかという指標No. 5について、目標値に対して小学生はやや低く、中学生は上回っている。また、学校に行くのは楽しいかという指標No. 7について、これも小学生は減少傾向だが、中学生は数値が上がって目標を達成している。このように数字で見える形で示してもらえるととてもありがたいと思う。調査の対象は小学校6年生と中学校3年生だけであるため一概には言えないが、学校長はこのような数値の経過も見ながら学校経営をしていく必要があると感じた。市教育委員会により、1学期に1回ずつ、年に計

3回、子どもたちがどのような学校生活を過ごしているか調査する生活アンケート等が実施されており、子どもたちに寄り添う指導が行われている状況である。指標No. 8、ICT活用を指導することができる教員の割合については、市教育委員会においてICT研究会が設けられ、各校の教員が研修を受けていることから、このように数値が上昇しているものと捉えている。学校教育に関して、様々な場面でご指導いただいていることをありがたく感じている。

教育部長：委員の発言のとおり、アンケートは学年が限定されており、回答する児童生徒が毎年変わるので、実績が増減したからといってそれが全てとは言えないが、教育施策の効果検証のため毎年調査を実施している。またICTの活用についても、研修会を年3回ほど実施している。これからも小中学校と連携を図りながら事業に取り組んでいく。

委員：消滅可能性自治体から脱却したことは、本当に素晴らしい。北杜市自身が魅力的な市であることもそうだが、例えば、年少人口や若い世代の社会増を目指して、シティプロモーションのターゲット層を20代から40代女性にするなどの市の政策が功を奏したのだと思う。

LPの指標について、実績値と目標値を見比べたとき、とうてい令和7年度には目標を達成できそうにないものも見受けられる。目標値が高すぎるのではないか。目標を下方修正して、現実的な水準に合わせることも検討してみてもどうか。

指標LP-09の空き家バンクに関して、北杜市には空き家バンクに登録できるような物件がまだたくさんあるはず。おそらく、今までと同じようなやり方では急激な伸びは見込めない。例えば他の地域では、空き家はあるが持ち主が貸したがらないという状況であったが、いらなくなった家具を買い取って売り出すところから始めることで信頼関係を築き、次に空き家の貸し借りに進むというようなステップを踏む方法をとっている事例もある。それが北杜市でできるかどうかかわからないが、北杜市に來たいという需要はあると思うので、空き家バンクの登録件数、成約件数を伸ばすため、ブラッシュアップできるところがあるのではないか。

LPの施策のうち、「世界水準の観光と食の都市をつくる」について、これからインバウンドが増えることを見込んでの施策であると思うが、食に関して世界水準の指標としてどんなものがあるのか。農業産出額だけでは測れないものがあると思う。その辺のブランドづくりも含めて、指標設定を工夫してみてもどうか。

指標No. 9について、空き家バンクとも関連するが、ニーズに合わせて制度を整えることで、移住相談件数の増加にもつながると思う。

企画部長：人口目標は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計や市が目指す方向性などを踏まえて設定したものである。実績と目標に乖離がある状況だが、

達成できる、目指せる目標を設定するというのは必要なことだと思うので、後期基本計画策定の際などに目標設定の見直しや検討を重ねていきたい。空き家バンク制度について、当初、空き家の家財道具等の処分に対する補助金を設定し、登録件数の増加を図ってきた。ただ、登録したくても家が古く、人が住める状況ではないという声があったことから、昨年度からリフォーム費用についても補助金対象メニューに加えるなど、要望に応える取組を行ってきた。移住相談の際には、住む場所が非常に大きな要素となる。新築家屋の購入等については子育て世代マイホーム補助金等の制度があるが、すぐに移住したい場合にはやはり空き家バンクが活用される。空き家バンクへの登録促進のため体制整備をしてきたが、さらにブラッシュアップできるような的確にニーズを捉えて取り組んでいきたい。また、そうした取組により移住相談件数も増えていくのではないかと考えている。

市長：世界水準の観光と食について、これまで北杜市の農産物はそのままの形で販売されていたが、今後は魅力的な食材として付加価値を高めて販売していくことが重要だと考える。また、地元の優れた食材をつかった料理を通じて、訪れる人々にその魅力を伝えることが世界水準の食や観光につながると考えている。

委員：空き家バンクは、移住者のみが対象だというが、銀行にいと、都会の人からセカンドハウスになるような物件を探しているという話を聞くので、そうした方にも売買できるか知りたい。加えて、不動産の活用ということで、業者がリノベーションしたものを売買することはできるか。また、外国人雇用が多い事業所では、住むところを探すことに苦労することもあるようだが、会社に一括して空き家を貸し付けて、事業所の外国人に住んでもらうという利用の仕方を今後検討してはどうか。

企画部長：空き家バンクについて、移住定住人口の増加を目的とした事業であり、現状では、委員の意見にあるような事例はいずれも対象とはなっていない。引き続き、新たな移住定住人口の呼び込みを目的として取り組んでいくところだが、委員から指摘のあった点についても重要な観点であると思うので、制度の趣旨に沿う中で対応可能な部分はあるか検討はしていきたい。

委員：指標No. 2について、地域子育て支援拠点（つどいの広場）の延べ利用者数が1年間で11,200人、それから指標No. 4で、ファミリーサポートセンターの延べ利用件数が1,000件を超えており、特に令和5年度は大幅に増えたということで、目標値の15,000人に近づいてきている。これらの実績に関して、子どもを預けたい人と、在宅で保育をしたい人、どちらのニーズにも十分にこたえたいうえでの実績なのか、それとも、預けたいのに預けられないなどの事情があるために利用者が増加してしまっているのか、確認したい。

ファミリーサポートセンターの利用者増加について、手厚い子育て支援の

成果であるとの説明があったが、ファミリーサポートセンターの機能を踏まえると、本来のニーズに対して不足しているものがあるが、その結果として利用者が増えているということも考えられるが、どう分析しているか。また、施設や制度の運用にあたっては、民間の活用があってもよいと思うが検討などはしているか。

指標LP-03の若い世代の社会増減について、転出超過となっているが、対策として電車通勤者への支援を行っている自治体もある。職場を変えずに北杜市に家族で住んでもらうために、そうした通勤へのサポートを行うことは可能か。

こども政策部長：つどいの広場の利用者数の増加について、これまでコロナ禍でなかなか外出できないこともあったが、令和4年以降、利用制限の緩和などにより利用者が増えてきたと捉えている。また、旧秋田保育所で開催している「ひよこルーム」は民間に委託をしており、様々なイベントの開催や日曜日の開所も行っていることから、利用者が増えた。

ファミリーサポートセンターについても利用者が増えてきているが、核家族化が進んでいることや両親が共働きであることなどからニーズはかなり多く、例えば塾の送迎や保育園へのお迎えなどにおいてサポートを希望する人の利用が増えてきている状況であると分析している。

企画部長：通勤に対する手当について、現在、働いている人に対する制度はないが、山梨県が行っている転出抑制策の一つに、県外の学校に通う大学生に対して通学費用を補助する制度があり、県の支援を活用して市としても取り組んでいるところである。市では、住みたい地域として選ばれるように、環境をPRするなどの施策に取り組んできたが、委員から指摘のあった事項も大事な視点であると思うので、今後の参考とさせていただきたい。

委員：保育所での一時保育は、保護者のリフレッシュのための利用は難しいということも聞く。ただ全国的に見れば、リフレッシュを目的とした一時保育を提供している事例もある。リフレッシュのためのニーズにはファミリーサポートセンターで対応するというだけでも良いと思うが、保育園とも連携しながら、困っている家庭を支援する方法を検討し、様々なスタイルの保育サービスを利用者が選択できるようにすることが望ましい。

こども政策部長：今後、こども誰でも通園制度も始まる。様々なニーズをカバーできるように検討していきたい。

委員：部門別計画2、3、4、5の政策分野についても、全体的に進捗は好調な印象である。その中で、ボランティア新規登録者数や森林整備面積など、実績値が低いものがある点が気になる。

施策4-4、働き方改革の推進について、ガイダンスの参加企業と参加者数を指標としているが、働き方改革との関係は薄いと思う。これらの指標は、どちらかというとならば施策4-3、市内企業の成長・発展の支援に当ては

まるのではないか。働き方改革の推進については、子育て応援企業等認定制度の認定企業数も指標としているが、これも実績は低調で、令和3年以降は増えていない。また、働き方改革は子育てに関わる人だけでなく、例えばシティブロモーションのターゲットとしている20代から40代の女性にとっての働きやすい環境についても真剣に考えるべきだ。地方では、男女間の賃金格差や男性優遇的な職場環境が見受けられることもあるだろう。これらを改善するための具体的な指標や、北杜市の企業が女性にとって魅力的で働きやすい企業であることを示せるような指標を作ること、地域の女性が市外に流出しないようにする仕組みができていくと思う。中小企業の魅力化を図り、男性だけでなく女性に対しても魅力的な職場環境を整備していくことが期待される。

福祉保健部長：指標No. 13、ボランティア新規登録者数について、他の指標の評価にもあるが、コロナ禍で行動が制限され、登録が非常に少ない状況が続いてきた。5類移行後、徐々にボランティア活動への参加も戻りつつあると感じている。基準年の令和2年は、認知症サポーター講座を開催し、講座の参加者に声をかけて登録を増やした。来年度以降も、折に触れて登録を呼びかけていきたい。また近年は、災害時の対応という目線からもボランティアは非常に重要と捉えられているので、防災の部署、関係機関とも連携していきたい。

産業観光部長：指標No. 28の森林整備面積について、目標値に比べて整備面積が100ヘクタール以上少ないという実績だが、民有林の整備が進んでいないと感じている。制度について見直しを行い、使いやすくしていく必要もあると思うが、まずは周知を徹底して民有林の整備を進めたい。

市長：消滅可能性自治体から脱却したものの、本市における20歳から40歳の女性の比率はわずか6%と非常に少ない。そこで、女性が活躍できる環境を模索するため、民間企業と連携して女性起業塾を開催し、例えばデザイナーやフードコーディネーター、カフェ経営など、女性が望むような職業やスキルについて学ぶ機会を提供している。この取組を通じて、若い世代の女性が本市に定住し起業する道を探るなど、女性が活躍できる環境づくりを目指している。

委員：働き方改革について、市内の中小企業の中には、未だに男女共用のトイレや和式トイレが存在していたり、更衣室がなかったりすることもあるが、そうした状況が女性の働きづらさに繋がっていると思う。これらの課題を解決するだけで、働きやすさは向上するのではないか。また、例えばタバコの取り扱いに関する改善など、誰もが働きやすい職場づくりのための取組をする企業への補助金制度を設けることは、市内企業の活性化に繋がると思う。市長が言うような新しい取組も大事だが、既存の企業に対して「ここを改革しないと社員は集まらない」と啓蒙を行うことも必要だと考える。

市で行っている女性が働きやすい職場環境づくりを発信することも効果的だと思う。また、市の管理職について、女性が3割程度いることが望ましいのではないか。ぜひ以上の観点について、見直しや検討をお願いしたい。

産業観光部長：商工会や様々な団体と協力しながら調査などを進めていきたい。

委員：市内の様々な企業を訪れる機会があるが、トイレが一つしかないところや、男女それぞれのトイレはあるが入口は一緒になっているなど、配慮が必要な部分がある企業がまだ多い印象がある。事業者への補助は難しいかもしれないが、ぜひ啓蒙から少しずつ始めてほしい。

委員長：第3次北杜市総合計画と事業評価結果の対応表を見ると、全体的に好調であるようだが、両方の指標がC評価になっている事業や、活動指標がA評価で成果指標がC評価、またはその逆のケースなど、活動指標と成果指標の間に大きな差が見られる事業が気になる。これらの評価が、短期的なものであれば問題ないかもしれないが、複数年度にわたって同様の結果が続く場合、指標設定や活動内容がニーズとずれている可能性があるため、重点的な見直しが必要ではないか。

委員：事業評価結果を見て、同じ基準で評価できているか疑わしいと感じた。例えば100件以上という目標に対して100件実施しているのに、A評価のものとB評価のものが混在している。評価がAとBでわかれてしまうのは、そもそも基準が周知できていないことが考えられる。基準の周知ができていないのか、評価のチェック体制がどのようなになっているか聞きたい。

事務局：事業評価を実施する際は、指標設定や評価基準についてマニュアルを作成し示している。評価基準について、実績値が目標に対して100%以上はA、50%以上100%未満はB、50%未満はCとしている。事業評価の結果について、取りまとめた段階で各部局に確認を依頼するとともに、事務局でも確認をしたところだが、基準からずれた評価のままで会議資料に載っている部分があることについては申し訳ない。改善する。

委員：PDCAサイクルを回すのは、推進委員会委員ではなく職員である。PDCAのCで評価検証が甘くては、次のAで見直しや改善提案は十分にできない。基準に則ってきちんと評価していくことが計画推進のために非常に重要である。

委員：市長の所感として、令和5年度の実績値を勘案して、100点満点で点数をつけるとしたら、令和5年度の評価は何点でしょうか。

市長：特に、令和5年度の年少人口の社会増減が37人増で、例年に比べて減少していることや、若い世代の社会増減が目標に達していないことは大きな課題であると捉えている。また、南アルプス市や甲斐市、甲府市に家族で転出する人が多く、本市に住んでもらうための施策が必要だと感じている。魅力的な企業は存在するものの、そこで働く人が甲府市などに住んで通勤

してきているという現状もあることから、市内に居住してもらうために企業とも検討を重ねながら解決策を模索している。このように、課題を一つずつ解決していくことが重要だと考えているため、総合評価ではなく、具体的な問題解決に注力していきたい。

委員：点数にできなくても構わないが、総括として、計画がどれだけ進捗しているか、職員全体で認識を共有することが重要ではないか。また、改善が必要な部分についても共通の意識を持つことが必要だと思う。推進委員会においては、はじめに事務局から説明があったような実績値の進捗の概要や総括的な評価を把握できる資料を、委員の手元にも用意してもらえると議論がしやすい。個別の施策や事業の評価も大切だが、市全体としての進捗について、自信を持って評価できるようにすることが特に重要である。

委員長：総合計画の推進には、多様な声やニーズを把握し、それを担当部署だけではなく、全体で共有して取組に活かすことが重要である。そのため、市民の困りごとや不満を詳細に拾い上げ、フィードバックを行い、部局間での情報共有を促進する仕組みが必要であると考えます。そうすることで、幅広く施策のブラッシュアップが行われ、改善につながっていくことが期待される。指標設定や評価については統一されていない部分があるため、まずは担当部署で基準に則って正確に評価検証を行うとともに、取りまとめ後の全体的なチェックについても厳格に行うべきである。市の将来像に向けての進捗状況は、細かい項目ではなく、全体として評価し、何%進んでいるのかを意識した議論が重要である。そうした市としての評価をこの推進委員会に共有し、委員が議論を行うことで、より良い方向に進められると考える。

議題②その他

特になし

(閉会)